日本銀行による経済見通しの推移 ～「展望レポート」および金融政策決定会合公表文より（2026 年 11 月 2 日時点）

上田八木短資株式会社

		2026 年 7 月（「展望レポート」）	2026 年 9 月（金融政策決定会合公表文）	2026 年 10 月（「展望レポート」）※11/2 全文公表に伴い追記	前回との比較
現状分析	基調判断	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	→
	海外経済	海外経済は、一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。	海外経済は、一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。	海外経済は、一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。	→
	輸　出	輸出や鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。	輸出や鉱工業生産は緩やかながらも増加に転じており、企業収益は高水準で推移している。	輸出は、グローバルな AI 関連需要の堅調な増加を背景に、緩やかに増加している。	↗
	企業収益	グローバルなＡＩ関連需要の堅調な増加などを背景に、企業収益は高水準で推移しており、業況感も良好な水準で推移している。	輸出や鉱工業生産は緩やかながらも増加に転じており、企業収益は高水準で推移している。	企業収益は高水準で推移しており、業況感も一段と良好な水準となっている。	→
	設備投資	設備投資は緩やかな増加傾向にある。	設備投資は、建設コスト上昇の影響を受けつつも、緩やかな増加傾向にある。	設備投資は、建設コスト上昇の影響を受けつつも、緩やかな増加傾向にある。	→
	雇用・所得環境	個人消費は、家計マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。	個人消費は、家計マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。	個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。	→
	個人消費	個人消費は、家計マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。	個人消費は、家計マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。	個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。	→
	住宅投資	住宅投資は減少傾向にある。	住宅投資は減少傾向にある。	住宅投資は減少傾向にある。	→
	公共投資	公共投資は横ばい圏内の動きを続けている。	公共投資は横ばい圏内の動きを続けている。	公共投資は横ばい圏内の動きを続けている。	→
	生　産	輸出や鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。	輸出や鉱工業生産は緩やかながらも増加に転じており、企業収益は高水準で推移している。	鉱工業生産は、グローバルなＡＩ関連需要の堅調な増加を背景に、緩やかに増加している。	↗
	金融環境	わが国の金融環境は、緩和した状態にある。	わが国の金融環境は、緩和した状態にある。	わが国の金融環境は、緩和した状態にある。	→
	物　価	消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くなか、足もとでは、政府によるエネルギー負担緩和策の効果などから、１%台半ばとなっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。	物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、政府によるエネルギー負担緩和策の効果などがみられるものの、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、輸入物価上昇の影響が現れていることから、このところプラス幅が緩やかに拡大しており、足もとでは１%台後半となっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。	物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、政府によるエネルギー負担緩和策の効果などがみられるものの、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、輸入物価上昇の影響が現れていることから、プラス幅が緩やかに拡大しており、足もとでは 2%程度となっている。予想物価上昇率は、2%程度となっている。	↗
先行き見通し	景　気	先行きのわが国経済を展望すると、2026 年度については、中東情勢の影響を受けた春先以降の原油価格上昇が、交易条件の悪化などを通じて企業収益や家計の実質所得に対する下押し要因となるものの、グローバルな AI 関連需要の増加や春季労使交渉におけるしっかりとした賃上げの実現に加えて、政府による各種施策（エネルギー負担緩和策等）や緩和的な金融環境などが経済を下支えすると考えられる。こうしたもとで、わが国経済は、伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続けるとみられる。	先行きのわが国経済を展望すると、中東情勢の影響を受けた春先以降の原油価格上昇が下押し要因となるものの、グローバルなＡＩ関連需要の増加に加え、政府による各種施策や緩和的な金融環境等が経済を下支えすると考えられるため、わが国経済は、伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続けるとみられる。	先行きのわが国経済を展望すると、2026 年度については、中東情勢の影響を受けた春先以降のエネルギー・原材料価格の上昇が、交易条件の悪化などを通じて企業収益や家計の実質所得に対する下押し要因となるものの、グローバルなＡＩ関連需要の増加や雇用・所得環境の改善に加えて、政府による各種施策（エネルギー負担緩和策等）や緩和的な金融環境などが経済を下支えすると考えられる。こうしたもとで、わが国経済は、伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続けるとみられる。	→
	物　価	消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、賃金上昇を販売価格に転嫁する動きが続くもとで、これまでの原油価格上昇が、エネルギーや財を中心に価格を押し上げるほか、グローバルなＡＩ関連需要の増加に伴う半導体価格等の上昇や最近の為替円安が耐久財等の価格上昇につながることから、2026 年度後半以降、２%をはっきりと上回る水準まで伸び率を高めていくと予想される。その後、見通し期間後半には、原油高の影響が減衰していくもとで、２%程度に向けてプラス幅を縮小していくと考えられる。 この間、人手不足感の強い状況が続くなかで、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持され、中長期的な予想物価上昇率は上昇していくと見込まれる。こうしたもとで、消費者物価の基調的な上昇率は、徐々に高まっていくと予想され、2026 年度後半から 2027 年度にかけて「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となり、その後も同程度で推移すると考えられる。基調的な物価上昇率が２%に近づいていることを踏まえると、今後は、「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、これが２%程度の水準で定着するかどうかを確認していくことが重要となってくる。	消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、賃金上昇を販売価格に転嫁する動きが続くもとで、これまでの原油価格上昇が、エネルギーや財を中心に価格を押し上げるほか、グローバルなＡＩ関連需要の増加に伴う半導体価格等の上昇や最近の為替円安が耐久財等の価格上昇につながることから、2026 年度後半以降、２%をはっきりと上回る水準まで伸び率を高めていくと予想される。その後、「展望レポート」の見通し期間後半には、原油高の影響が減衰していくもとで、２%程度に向けてプラス幅を縮小していくと考えられる。この間、人手不足感の強い状況が続くなかで、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持され、中長期的な予想物価上昇率は上昇していくと見込まれる。こうしたもとで、消費者物価の基調的な上昇率は、徐々に高まっていくと予想され、2026 年度後半から 2027 年度にかけて「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となり、その後も同程度で推移すると考えられる。	消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、賃金上昇を販売価格に転嫁する動きが続くもとで、原油価格上昇がエネルギーや財を中心に価格を押し上げるほか、グローバルなＡＩ関連需要の増加に伴う半導体価格等の上昇やこれまでの為替円安が耐久財等の価格上昇につながることから、２%をはっきりと上回る水準まで伸び率を高めていくと予想される。その後、見通し期間後半には、原油高の影響が減衰していくもとで、２%程度に向けてプラス幅を縮小していくと考えられる。この間、人手不足感の強い状況が続くなかで、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムが働いており、中長期的な予想物価上昇率は２%程度となっている。こうしたもとで、消費者物価の基調的な上昇率は２%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となっており、先行きも同程度で推移すると考えられる。こうしたなか、今後は、「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、２%程度の水準での定着度合いを確認していくことが重要である。	→

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社
登録金融機関　近畿財務局長（登金）第243号
東京本社　〒103-0022 東京都中央区日本橋室町１丁目２番３号　tel：03-3270-1711（代表）
大阪本社　〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋２丁目４番２号　tel：06-6202-5551（代表）
加入協会　日本証券業協会